

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社りそな銀行（証券コード：－）

【変更】

長期発行体格付	AA－	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

株式会社埼玉りそな銀行（証券コード：－）

【変更】

長期発行体格付	AA－	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

株式会社関西みらい銀行（証券コード：－）

【変更】

長期発行体格付	AA－	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

【据置】

短期発行体格付	J－1＋		
---------	------	--	--

株式会社みなと銀行（証券コード：－）

【変更】

長期発行体格付	AA－	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■格付事由

- りそなグループは、りそな銀行、埼玉りそな銀行に加え、関西みらいフィナンシャルグループ（KMFG）を通じて関西みらい銀行、みなと銀行などを擁する大手銀行グループ。JCRは、りそなグループのグループ信用力を1ノッチ引き上げ「AA」相当とした。資本水準は着実に向上しており、AAレンジに見合う。超低金利やコロナ禍といった環境変化の中で確認された業績の底堅さや、小口分散された貸出ポートフォリオを背景に与信費用の変動が抑制されている点などを勘案すると、安定的な利益蓄積によって高い資本水準が維持されていく見通しを格付により強く織り込むことが妥当と判断した。
- グループはリテールを中心に堅固な事業基盤を有する。首都圏と関西圏を中心として全国に店舗を展開しており、資金量はメガバンクグループに次ぐ規模である。貸出ポートフォリオに占める個人・中小企業向けの比率が約8割と高く、住宅ローンの残高は国内トップを誇る。りそな銀行は信託併営の商業銀行として長い歴史があり、企業年金、不動産、資産運用といった信託やその周辺領域においても一定の事業基盤を持つ。リテール向けの預貸業務を中核としながらもフルラインの信託機能を備えるなど、メガバンクグループおよび地域銀行のいずれとも異なる事業構成を有している。
- 基礎的な収益力には回復がみられる。主要行グループの中でトップラインに占める金利収入の割合が大きいため超低金利環境の下での資金利益の減少が業績に与える影響が大きかったが、預り資産、不動産、決済などに関連するフィー収益の拡大などが利益を下支えしている。また、IT投資やシステム統合費用などの負担がある中でも、人員のスリム化などにより経費をコントロールできている。KMFG傘下の2行についても、システム共通化や人員配置の効率化を通じた経費削減や、グループ商品の展開によるフィー収益の増加などのグループシナジーが拡大している。りそなグループは大口与信リスクが比較的小さいことなどから与

信費用の変動が抑制されており、業務粗利益に多少の増減があっても一定の最終利益を安定的に確保できるとみられる。

- (4) 貸出資産の健全性は維持されている。傘下銀行合算ベースの金融再生法開示債権比率は1%台前半と低い水準で推移している。住宅ローンの割合が大きいことや、主要な顧客である中堅・中小事業者の財務が長期にわたり改善してきたことなどが背景にある。貸出ポートフォリオの大部分がリテール向けであることから、与信集中のリスクも抑制されている。また、貸出のほとんどを国内向けが占めるため、海外向け貸出につきものの情報取得の難しさといった問題も生じにくい。20/3 期以降の与信費用はコロナ禍の影響により押し上げられた面があるものの、総じて抑制された水準で推移している。
- (5) 資本水準はリスク対比で十分な厚みを有している。資本水準の推移を中期でみると、社債型優先株の買入返済、相対的に資本水準の低い関西地銀の連結化などの影響がある中においても、内部留保の蓄積などにより JCR が中核的とみる資本の水準は改善している。グループ連結のコア資本比率は、一般貸倒引当金などを調整したベースで「AA」に見合う水準にある。国内リテールビジネスを強みとするリスクプロフィールも資本充実度の評価を高める要素である。今後、資本の蓄積から活用へ比重を移していくとみられるが、自己資本比率とのバランスをとりつつ成長投資や株主還元などを進める方針であり、現状程度の資本水準は維持されると JCR はみている。政策保有株式については早期に圧縮に取り組んでおり、すでに資本対比で特段問題となる水準ではない。

発行体：株式会社りそな銀行

りそなグループの中核銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。グループの資産・収益の過半を占めるほか、グループ内の他行へノウハウやプロダクトを供給する役割も担っている。

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

りそな銀行の前身にあたる都市銀行の埼玉県内の事業を承継し設立された銀行で、りそな銀行とともにりそなグループの中核をなす。発行体格付は、りそな銀行との一体運営によるグループとの結びつきの強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。国内有数の住宅地・商工業地である埼玉県内で最大の預貸金シェアを有する。資金量は地銀トップ行と同程度であり国内でも屈指の規模である。

発行体：株式会社関西みらい銀行

大阪府および滋賀県を中心に関西で広域に店舗展開する地方銀行であり、りそなグループの完全子会社。りそなグループ傘下であった近畿大阪銀行と、18年にKMFGが連結子会社化した関西アーバン銀行が合併し誕生した。発行体格付は、グループにとっての戦略的重要度や、グループとの結びつきの強さなどを踏まえグループ信用力と同等としている。りそなグループの主要な営業エリアの1つである関西圏において一定の顧客基盤やブランド力を有し、地域の中小企業や個人にアクセスするための重要なエンティティと位置付けられる。営業推進、リスク管理、資本政策などにかかる経営管理はりそなグループ一体として行われているほか、銀行経営の重要なインフラである勘定系システムはりそな銀行などと共通化されている。

発行体：株式会社みなと銀行

兵庫県を主要な地盤とする第二地方銀行であり、りそなグループの完全子会社。18年にグループの連結子会社となった。発行体格付は、グループにとっての戦略的重要度や、グループとの結びつきの強さなどを踏まえグループ信用力と同等としている。りそなグループの主要な営業エリアの1つである関西圏において一定の顧客基盤やブランド力を有し、地域の中小企業や個人にアクセスするための重要なエンティティと位置付けられる。営業推進、リスク管理、資本政策などにかかる経営管理はりそなグループ一体として行われているほか、勘定系システムは25年をめどにりそな銀行などと共通化される予定である。

(担当) 宮尾 知浩・古賀 一平

■ 格付対象

発行体：株式会社りそな銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社関西みらい銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

発行体：株式会社みなと銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル